

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

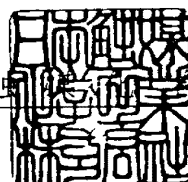
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年12月1日
(第68期) 至 昭和55年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

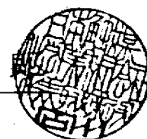
昭和56年2月27日提出

会 社 名 日 本 触 媒 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 NIPPON SHOKUBAI KAGAKU KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 三



本店の所在の場所 大阪市東区高麗橋5丁目1番地 電話番号 大阪(06) 202-6031

連絡者 経理部長 村 田 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 東 京 支 社

電話番号 東京(03) 502-1651

連絡者 東京支社総務課長 根 本 恭

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1 会 社 の 概 況

1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8	従 業 員 の 状 況	5

第2 事 業 の 概 況

1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	7

第3 営 業 の 状 況

1	概 況	8
2	生 産 能 力	8
3	生 産 実 績	8
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5	販 売 実 績	10

第4 設 備 の 状 況

1	設 備	11
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	12

第5 経 理 の 状 況

1	財 務 諸 表	13
	(1) 貸 借 対 照 表	13
	(2) 損 益 計 算 書	17
	(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	21
	(4) 附 属 明 細 表	22
2	主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	28
3	資 金 繰 上 状 況	32
4	そ の 他	32

第6 親会社及び子会社に関する事項

1	親 会 社 に 関 する 事 項	33
2	子 会 社 に 関 する 事 項	33
3	連 結 財 務 諸 表 に 関 する 事 項	33

第7	株 式 事 務 の 概 要	34
----	---------------------	----

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和16年8月21日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年12月1日	586,850 ^{千円}	6,455,350 ^{千円}	無償 : 株主割当 (1:0.1)

(注) 1. 昭和55年10月30日開催の取締役会において、転換社債の発行が決議され、昭和55年12月25日に発行総額(4,000,000千円)全額の払込みがあった。

2. 昭和56年1月31日現在における転換社債の残高は4,000,000千円、転換価格は290円である。

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
426,000,000株	129,107,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	129,107,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	—

4 株式の状況

(昭和55年11月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8.671株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	40 人	38 人	127 人	14人 (5)	14,671 人	14,890 人
所有株式数(イ)	— 株	40,108,239 株	1,093,231 株	49,134,542 株	51,008株 (15,708)	38,719,980 株	129,107,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	31.06 %	0.85 %	38.06 %	0.04 % (0.01)	29.99 %	100.00 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	22 人	12 人	26 人	26 人	528 人	1,481 人	10,060 人	2,735 人	14,890 人
所有株式数(イ)	78,770,089 株	7,708,865 株	6,057,693 株	1,712,501 株	7,532,131 株	8,791,344 株	18,189,963 株	3,444,114 株	129,107,000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.15 %	0.08 %	0.17 %	0.17 %	3.55 %	9.95 %	67.56 %	18.37 %	100.00 %
発行済株式総数に対する(イ)の割合	61.01 %	5.97 %	4.69 %	1.33 %	5.83 %	6.81 %	14.09 %	0.27 %	100.00 %

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	16,789千株	13.0%
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	13,321	10.3
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	10,118	7.8
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	5,771	4.5
日商岩井株式会社	東京都港区赤坂2丁目4-5	3,984	3.1
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,539	2.8
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	2,350	1.8
日本石油化学株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	2,208	1.7
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5	2,070	1.6
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-10	2,070	1.6
計		62,220	48.2

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期
決 算 年 月	昭和53年11月	昭和54年11月	昭和55年11月
1株当たり配当額	6.00円 (3.00)	6.00円 (3.00)	6.00円 (3.00)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	11.89円	22.46円	18.14円
1株当たり純資産額	162.59円	178.70円	190.50円
配 当 性 向	50.5%	26.7%	33.1%

(注) 1. 1株当たり配当額欄の()内の数字は中間配当額(内書)である。

2. 当該事業年度中間配当についての取締役会決議年月日は昭和55年7月22日である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 6 6 期		第 6 7 期		第 6 8 期	
	決算年月	昭和53年11月		昭和54年11月		昭和55年11月	
	最 高	307円		371円		337円	
	最 低	231円		265円		252円	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和55年6月	昭和55年7月	昭和55年8月	昭和55年9月	昭和55年10月	昭和55年11月
	最 高	295円	324円	294円	298円	293円	280円
	最 低	278円	285円	280円	280円	270円	265円
	売 買 高	1,677千株	4,416千株	1,003千株	1,596千株	2,244千株	843千株

(注) 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代 表 取 締 役 会 長	北 野 精 一 (明治44年 1月 2日生)	昭和 7年 3月 神戸高等商業学校卒 同 13年 2月 フサメ硫酸工業㈱入社 同 23年 1月 当社取締役 同 38年 7月 常務取締役 同 40年 7月 専務取締役 同 45年 4月 代表取締役社長 同 年 同月 日本ポリエステル㈱ 取締役(兼) 同 47年 7月 大光海運㈱ 取締役(兼) 同 56年 2月 代表取締役会長	409
代 表 取 締 役 社 長	石 川 三 郎 (大正 2年 4月 27日生)	昭和 11年 3月 京都大学工業化学科卒 同 年 4月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同 24年 11月 当社入社 同 29年 7月 製造部長 同 32年 7月 取 締 役 同 38年 7月 常務取締役 同 40年 7月 専務取締役 同 45年 4月 代表取締役専務 同 54年 2月 代表取締役副社長 同 56年 2月 代表取締役社長	88
専 務 取 締 役 (事務管理部門統轄)	石 坂 一 郎 (大正10年 1月 1日生)	昭和 19年 9月 中央大学法学部卒 同 20年 9月 大蔵省銀行局入局 同 26年 9月 当社入社 同 38年 8月 経理部長 同 40年 7月 取 締 役 同 48年 7月 常務取締役 同 54年 2月 専務取締役 同 55年 2月 日宝化学㈱ 取締役(兼)	44
専 務 取 締 役 (技術管理部門統轄)	中 島 爾 (大正10年11月29日生)	昭和 19年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年 10月 南満洲鉄道㈱中央試験所入所 同 24年 11月 当社入社 同 38年 8月 川崎工場長 同 42年 7月 取 締 役 同 48年 7月 常務取締役 同 54年 2月 専務取締役 同 56年 1月 日本ポリエステル㈱取締役(兼) 同 56年 2月 日触アロー化学㈱代表取締役社長(兼)	24
常 務 取 締 役 (関東地区関係会社) 担 当	山 本 安 弘 (大正13年 1月 1日生)	昭和 18年 9月 神戸高等商業学校卒 同 年 9月 大同貿易㈱入社 同 22年 5月 当社入社 同 38年 7月 東京営業所長 同 40年 7月 取 締 役 同 48年 7月 常務取締役 同 53年 2月 日宝化学㈱ 取締役(兼)	72
常 務 取 締 役 (化学品営業) (総本部部長 兼東京支社長)	高 木 幹 雄 (大正10年 3月 27日生)	昭和 17年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 40年 5月 富士製鉄㈱広畑製鉄所化工部長 同 47年 1月 新日本製鉄㈱本社エネルギー化学部長 同 50年 11月 当社嘱託 同 51年 2月 常務取締役	11
常 務 取 締 役 (生産本部長)	大 伏 佳 郎 (大正13年11月10日生)	昭和 21年 9月 京都大学燃料化学科卒 同 年 10月 当社入社 同 39年 6月 姫路工場長 同 42年 7月 取 締 役 同 48年 7月 常務取締役	30
常 務 取 締 役 (化学品営業) (総本部副本部長)	鈴 木 晴 一 (大正14年 5月 4日生)	昭和 23年 3月 大阪大学応用化学科卒 同 年 4月 当社入社 同 42年 8月 姫路工場長 同 46年 7月 取 締 役 同 54年 2月 常務取締役	22
常 務 取 締 役 (樹脂事業本部長 兼NAK事業部・ NSK事業室担当)	後 藤 甲 一 (大正13年 3月 20日生)	昭和 27年 3月 京都大学法学部卒 同 年 4月 当社入社 同 46年 1月 営業業務部長兼FRP船事業室長 同 48年 7月 取 締 役 同 56年 2月 常務取締役 同 年 同月 日触アロー化学㈱常務取締役(兼)	21
常 務 取 締 役 (開発本部長)	大 原 隆 (昭和 2年 8月 11日生)	昭和 27年 3月 大阪大学化学科卒 同 年 4月 当社入社 同 42年 1月 研究所長 同 48年 7月 取 締 役 同 56年 2月 常務取締役	5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (管理本部長)	小川清風 (昭和2年9月2日生)	昭和27年3月 東京大学法学部卒 同年5月 当社入社 同46年1月 人事労政部長 同48年7月 取締役 同56年2月 常務取締役	17
常務取締役 (購買物流本部長 兼計数管理室担当)	田中常一郎 (昭和2年4月26日生)	昭和26年3月 京都大学法学部卒 同年4月 住友化学工業株式会社 同52年3月 同社購買本部副本部長 同54年2月 当社嘱託 同年同月 取締役 同56年2月 常務取締役	21
取締役 (樹脂事業本部副本部長 兼吹田製造所長)	布部多喜男 (大正11年4月22日生)	昭和15年2月 天理中学校卒 同年4月 昭和製鋼所入社 同26年6月 当社入社 同47年7月 大光海運株式会社取締役(兼) 同51年3月 吹田製造所長 同52年2月 取締役	15
取締役 (姫路製造所長)	内井次郎 (昭和4年1月15日生)	昭和24年3月 大阪府立化学工業専門学校卒 同年5月 当社入社 同46年8月 川崎工場長 同52年2月 取締役	38
取締役 (化学品営業第1本部長)	高橋茂明 (大正13年6月1日生)	昭和21年10月 東亜同文書院大学部卒 同26年9月 当社入社 同48年8月 化学品営業第一部長 同52年3月 理事 同54年2月 取締役	11
取締役 (化学品営業第2本部長)	箱井兼四郎 (大正15年1月3日生)	昭和25年3月 関西大学経済学部卒 同26年9月 当社入社 同50年8月 資材部長 同54年2月 取締役	11
取締役 (川崎製造所長)	小堂正次 (昭和3年11月22日生)	昭和25年3月 京都工業専門学校化学工業科卒 同26年11月 当社入社 同53年3月 川崎製造所長 同54年2月 取締役	10
取締役 (中央研究所長)	奥田幸雄 (昭和2年1月30日生)	昭和27年3月 大阪大学応用化学科卒 同年4月 当社入社 同48年8月 環境管理総括室長 同54年3月 理事 同56年2月 取締役	11
取締役 (資材部長)	栗田恵博 (昭和6年2月9日生)	昭和26年3月 明治大学専門部卒 同年同月 当社入社 同48年8月 姫路製造所事務部長 同53年3月 同副所長 同54年5月 中国化工機専務取締役 同56年2月 取締役	12
常任監査役	高見詳治 (大正6年9月20日生)	昭和15年3月 東京大学経済学部卒 同年4月 日本発送電株式会社 同20年10月 三和染料工業株式会社 同26年6月 当社入社 同36年7月 人事労政部長 同38年7月 取締役 同46年1月 常務取締役 同48年7月 監査役 同56年2月 常任監査役	33
監査役	立明正 (大正元年12月25日生)	昭和10年3月 東京大学法学部卒 同年4月 日本興業銀行入行 同34年11月 同行取締役 同35年11月 日本輸出入銀行理事 同39年5月 日本興業銀行常務取締役 同44年11月 共立機代表取締役社長 同45年7月 当社監査役 同53年9月 共立機取締役相談役	15
監査役	新家正巳 (大正10年5月31日生)	昭和19年9月 名古屋大学化学科卒 同23年5月 通商産業省入省 同32年2月 当社入社 同40年8月 東京営業所長 同46年7月 取締役 同54年2月 監査役	17
合計	22名		937

8 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和55年11月30日現在

性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,637人	36.4才	15.7年	225,307円
女	127人	24.3才	4.3年	118,441円
合計または平均	1,764人	35.5才	14.8年	217,514円

(注) 1. 平均給与月額は、11月度の平均基準内賃金のみで、基準外賃金及び賞与の月割額は含んでいない。

2. 関係会社への出向社員を含み、使用人兼務役員、嘱託及び臨時社員は含んでいない。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、本社、研究所及び各製造所に支部をもつ単一組織で、昭和21年に結成され、現在は合成化学産業労働組合連合に加盟している。昭和55年11月30日現在の組合員数は1,418人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれていない。労使の関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

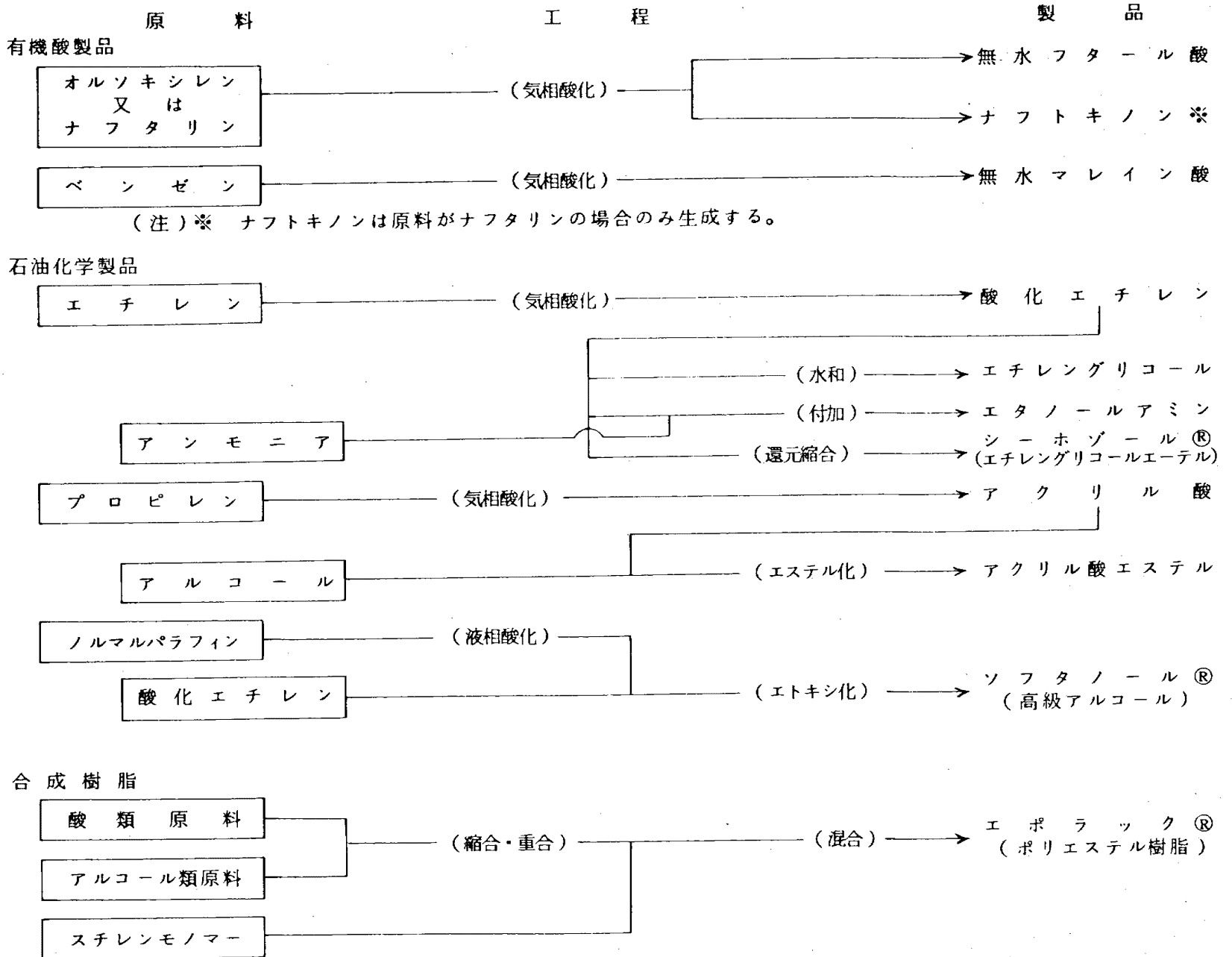
- 1 次の物品の製造ならびに販売
 - 1) 無水フタル酸、無水マレイン酸等有機化学製品
 - 2) 酸化エチレン、エチレングリコール等石油化学製品
 - 3) ポリエステル樹脂等合成樹脂
 - 4) 触 媒
- 2 化学機械・器具・装置の製作ならびに販売
- 3 建設工事の請負
- 4 前項各号に関連附帯する事業

(2) 事 業 の 内 容

主要製品及び主なる用途は次のとおりである。

品 名	主要製品名及び主なる用途	売上高による構成比率	
		第 6 7 期 (自 昭和53年12月 1 日 至 昭和54年11月30日)	第 6 8 期 (自 昭和54年12月 1 日 至 昭和55年11月30日)
有機酸製品	無水フタル酸は、塩化ビニール可塑剤並びに樹脂塗料の基礎原料として重要であるばかりではなく、顔料、染料、医薬品の原料としても広い用途を持っている。 無水マレイン酸は、無水フタル酸と同様重要な基礎化学薬品で合成樹脂、塗料、農薬、ペーパー・サイジング剤等の原料となる。	1 4. 8 %	1 3. 8 %
石油化学製品	酸化エチレンは、界面活性剤、エチレングリコール、エタノールアミン等、エチレングリコールはポリエステル系合成繊維並びに樹脂、不凍液等の原料として広汎な用途がある。 又、エタノールアミンは合成洗剤、医薬品、ガス吸収剤等の原料となる。 アクリル酸は、アクリル酸エステル、ポリマー類の原料として用途がある。又アクリル酸エステルは、アクリル繊維・塗料等の原料となる。 ソフタノール [®] （高級アルコール）は、家庭用合成洗剤、工業用界面活性剤の原料となる。 シーホゾール [®] （エチレングリコールエーテル）は、合成樹脂塗料および水系塗料の高級溶剤として使われる。	6 3. 8	6 4. 5
合成樹脂	エポラック [®] （ポリエステル樹脂）は、いろいろな特性を持つ合成樹脂で、鉄よりも軽くて強い、しかも加工が容易であり、波板、ボート、浴槽、保安帽、化粧板、家具の塗料、床のライニング等をはじめ、一般雑貨の広い分野に用途を持っている。	1 5. 7	1 5. 4
そ の 他	上記の外、硫酸触媒、ナフトキノンを生産している。	5. 7	6. 3
計		1 0 0. 0	1 0 0. 0

生産系統図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりである。

契約締結先	契約締結年月	内 容	有効期間
(フランス共和国) プロジュイ・シミック・ユジヌ・クルマン	昭和47年 2月	アクロレイン、アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティである。	昭和47年 4月 ～昭和67年 6月
(アメリカ合衆国) ローム・アンド・ハース・カンパニー	昭和48年 3月	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティである。	昭和48年 4月 ～昭和66年12月
(アメリカ合衆国) ザ・キャタリスト・カンパニー	昭和48年 7月	自動車排気ガス浄化用触媒製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティである。	昭和48年 7月 ～昭和67年 7月
(フランス共和国) ソシェ・ノルソール	昭和50年 7月	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティである。	昭和50年11月 ～昭和69年 3月
(メキシコ共和国) ペトロレオス・メヒカノス	昭和52年 4月	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額である。	昭和52年 6月 ～昭和62年 6月
(中華人民共和国) 中国技術進出口総公司	昭和53年12月	アクリル酸、アクリル酸エステル及びアクロレイン製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額である。	昭和54年 6月 ～昭和63年12月
(中 華 民 国) 台湾プラスチック	昭和55年 3月	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額である。	昭和55年 6月 ～昭和65年 6月

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

第68期(昭和54年12月1日～昭和55年11月30日)における営業の概況は次のとおりである。

当期におけるわが国経済は、堅調な国内需要の伸びと輸出の増加に支えられ、期初より比較的順調な経過をたどったが、原油価格の高騰にともなうインフレ懸念から、一連の引締策が構じられたため期後半に至り、消費は次第に後退基調に転じた。

化学工業界においても、期前半は、先高見込みの仮需などもあって比較的好調裡に推移したが、期後半に至り原材料価格並びにユーティリティー価格が高騰し、仮需の反動も加わって、需要は急速に減退した。このような情勢下において当社は、製品価格の是正、高付加価値製品の拡販など積極的な販売活動を行なった結果、売上高では99,737百万円で前期に比して15.4%の増収となった。これを部門別に説明すると、次のとおりである。

〔有機酸製品〕 無水フタル酸、無水マレイン酸など有機酸製品は、堅調な国内需要に支えられ、期前半は比較的順調に推移したが、期後半に至り、可塑剤、合成樹脂向けの国内需要が急速に減退したため、売上高は13,755百万円となり、前期に比して7%の増収にとどまった。

〔石油化学製品〕 酸化エチレンおよびエチレングリコールは、期後半より界面活性剤、不凍液向けを中心に国内需要が低迷し、さらに日米原料価格較差による輸入品の増加と韓国、台湾等の自給化による輸出不振が重なったため売上数量では前期を下まわったが、期前半におけるエチレン価格の高騰にともなう価格是正もあって、売上高では前期を上まわった。アクリル酸およびアクリル酸エステルは、主要輸出市場である台湾、韓国への欧米諸国の輸出攻勢があり、輸出数量は減少したが、接着剤、粘着剤などの国内需要が比較的順調に推移し、また新規需要が開発されたこともあって、売上高では前期を上まわった。一方、高級アルコール(商品名「ソフタノール」[®])は、洗剤メーカーの減産に加え、米国向け輸出数量が減少したため、前期に比して減収となった。また、当期より販売を開始したグリコールエーテル(商品名「シーホゾール」[®])は、塗料向けを中心に順調なすべり出しを示しており、石油化学製品全体の売上高は64,279百万円となり前期に比し17%の増収となった。

〔合成樹脂〕 ポリエステル樹脂(商品名「エボラック」[®])は、浴槽、浄化槽などの住宅関連機材並びに船舶などの輸送機材関係では、景気後退の影響を受け需要がかなり減退したが、パイプ、タンクを中心とする工業用機材関係の需要が増加したこと並びに原材料費の高騰にともなう価格是正もあって売上高では前期を上まわった。ベンゾグアナミン、塗料用樹脂の需要も減退したが、その他の合成樹脂が順調に推移したこともあって合成樹脂製品全体の売上高は15,407百万円となり前期に比して13%の増収となった。

〔その他〕 その他の製品では、アンスラキノン、硫酸触媒の輸出は低調であったが、アクリル酸触媒の輸出、自動車排気ガス用触媒の販売増加があったため、売上高では6,297百万円となり前期に比して29%の増収となった。

2 生産能力

(単位: 吨/年)

品 名	昭和54年11月末	昭和55年11月末
有機酸製品	138,600	138,600
石油化学製品	288,000	303,000
合成樹脂	51,960	52,660

(注) 生産能力は、保有設備について触媒の取替、機器の保持に必要な整備日数を考慮し、年間生産可能量を表示したものであり、主として1日24時間稼動である。

3 生産実績

(a) 生産実績及び稼働率

品 名	区 分	第67期(自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日)		第68期(自昭和54年12月1日 至昭和55年11月30日)	
		金 額	稼 働 率	金 額	稼 働 率
有機酸製品	合 計	13,072,666 円	76%	13,948,734 円	59%
	月平均	1,089,389		1,162,395	
石油化学製品	合 計	54,273,856	99	63,252,413	85
	月平均	4,522,821		5,271,034	
合成樹脂	合 計	10,046,604	74	11,950,060	66
	月平均	837,217		995,838	
そ の 他	合 計	1,537,574		3,027,215	
	月平均	128,131		252,268	
合 計	合 計	78,930,700		92,178,422	
	月平均	6,577,558		7,681,535	

(注) 1. 生産金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出している。

2. 外注生産はおこなっていない。

3. 上記の外、合成樹脂原料として次のとおり生産している。

(単位: 千円)

品 名	第67期(自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日)	第68期(自昭和54年12月1日 至昭和55年11月30日)
有機酸製品	1,647,307	2,111,958
石油化学製品	346,883	455,611

4. 稼働率は、上記社内使用品を含めて生産金額の基礎となった生産数量を当該期間の生産能力で除したものである。

触媒化

(b) 仕入実績

(単位：千円)

品名	区分	第67期(自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日)	第68期(自昭和54年12月1日 至昭和55年11月30日)
有機酸商品	合計	61,717	102,667
	月平均	5,143	8,556
石油化学商品	合計	3,984,784	3,009,980
	月平均	332,065	250,832
合成樹脂	合計	3,751,837	4,604,643
	月平均	312,653	383,720
その他	合計	219,532	1,742,735
	月平均	18,294	145,228
合計	合計	9,993,666	9,460,025
	月平均	832,805	788,336

(注) 仕入金額は、仕入数量に平均販売単価を乗じて算出している。

(c) 主要原材料の受払状況

(単位：吨)

品名	第67期(自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日)			第68期(自昭和54年12月1日 至昭和55年11月30日)			
	期首在庫量	入手量	消費量	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
芳香族系原料	11,008	121,435	119,776	12,667	99,407	93,128	18,946
オレフィン系原料	855	219,165	218,845	1,175	192,619	192,845	949

(d) 主要原材料価格の推移

(単位：円/吨)

品名	第67期(自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日)	第68期(自昭和54年12月1日 至昭和55年11月30日)
芳香族系原料	97,200	140,100
オレフィン系原料	102,900	162,600

4 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(b) 今後の生産計画

(単位：吨)

品名	昭和55年12月～昭和56年2月	昭和56年3月～昭和56年5月	合計
有機酸製品	17,000	17,000	34,000
石油化学製品	65,000	81,000	146,000
合成樹脂	9,000	12,000	21,000

(注) 1 上記の外、合成樹脂原料として有機酸製品 7,300 吨、石油化学製品 1,100 吨を生産する予定である。

(c) 仕入計画

(単位：吨)

品名	昭和55年12月～昭和56年2月	昭和56年3月～昭和56年5月	合計
有機酸商品	-	-	-
石油化学商品	2,300	3,700	6,000
合成樹脂	3,000	3,000	6,000

5 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

国内販売、国外販売とも商社を通じて販売し、原則として直接販売は行っていない。

(b) 販 売 実 績

品 名	区 分	第 6 7 期 (自 昭 和 5 3 年 1 2 月 1 日 至 昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日)		第 6 8 期 (自 昭 和 5 4 年 1 2 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	91,729 吨	12,818,223 円	69,520 吨	13,754,899 円
	月平均	7,644	1,068,185	5,793	1,146,242
石 油 化 学 製 商 品	合 計	344,170	55,114,576	307,705	64,278,897
	月平均	28,681	4,592,881	25,642	5,356,575
合 成 樹 脂	合 計	50,672	13,603,739	44,840	15,406,685
	月平均	4,223	1,133,645	3,737	1,283,890
そ の 他	合 計	—	4,892,120	—	6,296,791
	月平均	—	407,677	—	524,733
合 計	合 計	—	86,428,658	—	99,737,272
	月平均	—	7,202,388	—	8,311,440

(c) 輸 出 実 績

上記販売実績のうち、輸出実績は次のとおりである。

品 名	区 分	第 6 7 期 (自 昭 和 5 3 年 1 2 月 1 日 他 昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日)		第 6 8 期 (自 昭 和 5 4 年 1 2 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
有 機 酸 製 商 品	合 計	14,561 吨	1,768,184 円	7,033 吨	1,293,852 円
	月平均	1,213	147,349	586	107,821
石 油 化 学 製 商 品	合 計	96,748	13,037,019	71,529	13,018,302
	月平均	8,062	1,086,418	5,961	1,084,859
合 成 樹 脂	合 計	4,769	1,160,193	4,033	1,178,582
	月平均	397	96,683	336	98,215
そ の 他	合 計	—	1,414,391	—	2,399,626
	月平均	—	117,866	—	199,969
合 計	合 計	—	17,379,787	—	17,890,362
	月平均	—	1,448,316	—	1,490,864

(注) 輸出高は総売上に対し、第67期20.1%、第68期17.9%であり、主要輸出先は、米国、欧州各国、韓国、台湾、中国、東南アジア、ソ連などである。

(d) 販売価格の推移

(単位：円/吨)

品 名		第 6 7 期			第 6 8 期		
		昭和53年12月	昭和54年5月	昭和54年11月	昭和54年12月	昭和55年5月	昭和55年11月
有 機 酸 製 品	無水フタル酸	133,000	160,000	215,000	215,000	240,000	230,000
	無水マレイン酸	155,000	205,000	245,000	245,000	310,000	290,000
石 油 化 学 製 品	エチレングリコール	142,000	172,000	202,000	202,000	222,000	222,000
	アクリル酸エステル	280,000	310,000	360,000	360,000	400,000	370,000
合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂	240,000	290,000	340,000	340,000	400,000	400,000

(注) 販売価格は、市場価格によって表示している。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和55年11月30日現在における事業設備の概要は次のとおりである。

(a) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

摘要	事業所別	事業内容	土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資 産	有形固定 資産帳簿 価 額	従業員数
			面 積	金 額	延面積	金 額				
生 産 設 備	吹田製造所	合成樹脂の製造	67,202 (18,355) m^2	118,622 千円	19,637 m^2	425,737 千円	815,290 千円	315,280 千円	1,674,929 千円	222 人
	姫路製造所	有機酸製品、石油化学製品及び触媒の製造	748,274	1,896,262	52,310	1,179,608	6,630,225	2,571,299	12,277,394	595
	川崎製造所	石油化学製品の製造	97,235	655,768	20,448	621,847	5,808,552	688,671	7,774,838	397
	追浜工場	合成樹脂の製造	5,300 (4,749)	36,825	3,663	142,087	22,057	51,251	252,220	1
研 究 ・ 営 業 設 備	研 究 所	基 礎 研 究	2,187 (2,187)	—	5,191	317,187	140,423	122,473	580,083	112
	本 社	総合統括業務	145,962	1,441,114	14,544 (4,131)	47,847	2,198	64,980	1,556,139	354
	東京支社	販売・調査・開発業務	2,814	88,688	4,508 (1,501)	112,675	—	35,682	237,045	83
合 計			1,068,974 (25,291)	4,237,279	120,301 (5,632)	2,846,988	13,418,745	3,849,636	24,352,648	1,764

- (注) 1. 有形固定資産帳簿価額には、「建設仮勘定」1,838,414千円は含んでいない。
2. 土地面積及び建物延面積の()内は、借地及び借家の面積(内書)を示す。
 なお、これらに対して「借地権」1,546千円、「敷金及び保証金」170,006千円を計上している。
3. その他の有形固定資産は、「構築物」3,139,703千円、「車輛及び運搬具」248,437千円、「工具器具及び備品」461,496千円である。
4. 上記事業所には当該事業所の管轄している厚生設備等を含めている。

(b) 主要機械装置及び稼動状況

事業所名	品 名	製品製造装置名	基数	生産能力／年	稼動状況
吹田製造所	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	2	36,000 吨	稼 動
姫路製造所	有 機 酸 製 品	無水フタル酸製造装置	4	100,000 吨	稼 動
		無水マレイン酸製造装置	2	36,000 吨	稼 動
	石油化学製品	アクリル酸エステル製造装置	2	54,000 吨	稼 動
	触 媒	硫酸触媒製造装置	1	1,000 m^3	稼 動
川崎製造所	石油化学製品	酸化エチレン製造装置	3	225,000 吨	稼 動
		高級アルコール製造装置	1	24,000 吨	稼 動
追浜工場	合 成 樹 脂	ポリエステル樹脂製造装置	1	12,000 吨	一時休止

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(a) 昭和55年11月末現在の設備の新設、拡充計画の主なものの状況は次表のとおりである。

事業所	内容及び目的	予算金額	既支払額	着工時期	完成予定時期	完成後の増加能力
川崎製造所	高級アルコール製造設備の増設	1,150,000 千円	360,000 千円	55年3月	56年5月	12,000 匁/年
	エタノールアミン製造設備の増設	530,000	—	55年11月	56年12月	6,000 匁/年
	省エネルギー工事	1,030,000	56,000	55年2月	56年11月	—
姫路製造所	脱硝触媒製造設備の増設	1,500,000	51,000	55年3月	56年1月	850M ³ /年
	省エネルギー工事	930,000	110,000	55年1月	56年11月	—
各製造所	その他諸合理化及び改造工事	1,487,000	61,000	55年2月	56年6月	—
	その他附帯設備等	669,000	164,000	55年1月	56年2月	—
計		7,296,000	802,000			

(b) 資金調達方法

上記設備計画の予算金額7,296,000千円から既支払額802,000千円を差引いた残額6,494,000千円の資金調達予定は次のとおりである。

転換社債手取金	3,880,000 千円
自己資金	1,114,000 "
借入金	1,500,000 "
計	6,494,000 "

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成している。

(2) 第68期(自昭和54年12月1日至昭和55年11月30日)の財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本触媒化学工業株式会社

代表取締役社長 石 川 三 郎 殿

作 成 日 昭和 5 6 年 2 月 2 7 日

事務所所在地 東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 番 1 号

監査法人の名称 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

七條正之



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

泉 恭 次



連 絡 場 所 神戸市中央区江戸町 9 6 番地

監 査 法 人 太田哲三事務所 神戸事務所

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本触媒化学工業株式会社の昭和 5 4 年 1 2 月 1 日から昭和 5 5 年 1 1 月 3 0 日までの第 6 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本触媒化学工業株式会社の昭和 5 5 年 1 1 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第 6 7 期 (昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在)			第 6 8 期 (昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)		円	%		円	%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	(うち外貨建) (US\$ 41,197.02)	7,936,177		(うち外貨建) (US\$ 186,207.52)	10,111,468	
2. 受 取 手 形※1		9,291,556			8,058,655	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2		2,114,619			1,799,819	
4. 売 掛 金		6,720,896			7,084,184	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		660,011			532,024	
6. 有 価 証 券		781,739			74,073	
7. 商 品		136,526			333,924	
8. 製 品		4,464,162			7,039,441	
9. 原 材 料		4,488,424			5,644,271	
10. 仕 掛 品		2,412,215			2,995,527	
11. 貯 蔵 品		1,182,967			1,060,810	
12. 充 填 触 媒※3		1,391,807			1,396,335	
13. 前 払 費 用		324,190			467,615	
14. 短 期 貸 付 金		8,835			10,234	
15. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		459,000			460,500	
16. 未 収 入 金		320,875			452,560	
17. そ の 他		86,216			79,270	
18. 貸 倒 引 当 金		△287,097			△322,028	
流 動 資 産 合 計		42,493,118	56.4		47,278,682	57.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		2,204,987			2,846,988	
2. 構 築 物		2,785,991			3,139,703	
3. 機 械 装 置		13,270,533			13,418,745	
4. 車 輜 及 び 運 搬 具		262,582			248,437	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		372,141			461,496	
6. 土 地		4,235,192			4,237,279	
7. 建 設 仮 勘 定		1,535,495			1,838,414	
有 形 固 定 資 産 合 計※4 ※5		24,666,921	(32.7)		26,191,062	(32.0)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 特 許 権		332			39	
2. 借 地 権		1,546			1,546	
3. 電 話 加 入 権		7,232			7,324	
4. 施 設 利 用 権		34,682			37,112	
無 形 固 定 資 産 合 計		43,792	(0.1)		46,021	(0.1)

科 目	第 6 7 期 (昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在)			第 6 8 期 (昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(3) 投資その他の資産		千円	%		千円	%
1. 投資有価証券※6	(うち外貨建) US\$ 23,100	3,430,156		(うち外貨建) US\$ 23,100	3,316,828	
2. 関係会社株式	(うち外貨建) US\$ 500,000	733,925		(うち外貨建) US\$ 500,000	786,231	
3. 出 資 金		1,825			2,025	
4. 長期貸付金		21,161			15,796	
5. 従業員長期貸付金		1,215,787			1,370,172	
6. 関係会社長期貸付金	(うち外貨建) US\$ 251,642	1,457,387		(うち外貨建) US\$ 340,000	1,373,854	
7. 長期前払費用		314,679			287,389	
8. 敷金及び保証金		176,189			170,006	
9. そ の 他	(うち外貨建) US\$ 200,790	809,089		(うち外貨建) US\$ 239,930	947,431	
10. 貸倒引当金		△29,438			△30,686	
投資その他の資産合計		8,130,760	(10.8)		8,239,046	(10.1)
固定資産合計		32,841,473	43.6		34,476,129	42.2
資 産 合 計		75,334,591	100.0		81,754,811	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支払手形		12,129,608			15,270,317	
2. 関係会社支払手形		1,389,032			896,462	
3. 買 掛 金		5,586,500			3,444,623	
4. 関係会社買掛金		1,347,875			1,468,007	
5. 短期借入金(一部担保付)		1,750,000			4,140,000	
6. 1年以内に償還する社債(担保付)		200,000			200,000	
7. 1年以内に返済する長期借入金(一部担保付)	(うち外貨建) US\$ 480,000	3,577,580		(うち外貨建) US\$ 400,000	3,980,313	
8. 未 払 金		601,357			849,440	
9. 未 払 費 用	(うち外貨建) US\$ 242,557	592,713		(うち外貨建) US\$ 121,342	589,869	
10. 預 り 金		128,431			187,481	
11. 賞 与 引 当 金		1,125,534			1,306,667	
12. 事業税引当金		905,768			191,318	
13. 修繕引当金		400,886			430,293	
14. 法人税等引当金		2,947,326			239,247	
15. 設備関係支払手形		2,379,357			3,009,484	
16. 従業員預り金		1,351,927			1,326,763	
17. そ の 他		93,943			85,037	
流動負債合計		36,507,837	48.5		37,615,321	46.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債 (担保付)		1,400,000			1,200,000	
2. 長期借入金(一部担保付)	(うち外貨建) US\$ 400,000	9,038,553		(うち外貨建) SFr 8,000,000	12,886,842	
3. 退職給与引当金		3,643,913			4,117,102	
4. そ の 他※7		446,380			345,054	
固定負債合計		14,528,846	19.3		18,548,998	22.7

科 目	第 6 7 期 (昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在)			第 6 8 期 (昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
■ 特 定 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 特 別 償 却 準 備 金		981,308			747,966	
2. 公 害 防 止 準 備 金		234,000			237,000	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		10,880			11,280	
特 定 引 当 金 合 計		1,226,188	1.6		996,246	1.2
負 債 合 計		52,262,871	69.4		57,160,565	69.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※8		6,455,350	8.6		6,455,350	7.9
II 資 本 準 備 金		2,452,008	3.3		2,452,008	3.0
III 利 益 準 備 金		1,174,307	1.5		1,253,039	1.5
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 任 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金	557,050			557,050		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	760,000			760,000		
(3) 別 途 積 立 金	8,425,000	9,742,050		10,425,000	11,742,050	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		3,248,005			2,691,799	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		12,990,055	17.2		14,433,849	17.7
資 本 合 計		23,071,720	30.6		24,594,246	30.1
負 債 ・ 資 本 合 計		75,334,591	100.0		81,754,811	100.0

(注) 1.

第 6 7 期 (昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		第 6 8 期 (昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在)	
※1 このほか受取手形割引高	10,660,900千円	このほか受取手形割引高	15,483,560千円
※2 このほか関係会社受取手形割引高	343,000千円	このほか関係会社受取手形割引高	560,521千円
※3 これは、装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額である。		同 左	
※4 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。 ①有形固定資産のうち土地249,898千円、建物175,340千円は長期借入金(1年内に返済するものを含む)211,889千円の担保に供している。 ②有形固定資産のうち各製造所の土地、建物、構築物及び機械装置の合計額16,719,205千円は工場財団を組成し、社債(1年内に償還するものを含む)1,600,000千円、長期借入金(1年内に返済するものを含む)12,136,400千円の担保に供している。		担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。 ①有形固定資産のうち土地218,762千円、建物161,996千円は長期借入金(1年内に返済するものを含む)245,365千円の担保に供している。 ②有形固定資産のうち各製造所の土地、建物、構築物及び機械装置の合計額17,523,195千円は工場財団を組成し、社債(1年内に償還するものを含む)1,400,000千円、長期借入金(1年内に返済するものを含む)14,113,000千円の担保に供している。	
※5 有形固定資産の減価償却引当金合計額は、34,793,253千円である。 取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。 構 築 物 7,271千円 機 械 装 置 182,829千円 土 地 78,370千円 合 計 268,470千円		有形固定資産の減価償却引当金合計額は、39,149,703千円である。 取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。 構 築 物 7,271千円 機 械 装 置 182,829千円 土 地 78,370千円 合 計 268,470千円	
※6 このうち次のとおり借入金の担保に供している。 (担保資産) 投資有価証券 489,096千円 (債務の種類) 短期借入金 200,000千円 1年内に返済する長期借入金 129,904千円 長 期 借 入 金 116,070千円		このうち次のとおり借入金の担保に供している。 (担保資産) 投資有価証券 1,428,638千円 (債務の種類) 短期借入金 200,000千円 1年内に返済する長期借入金 616,420千円 長 期 借 入 金 1,480,500千円	

＊触媒化＊

第67期(昭和54年11月30日現在)		第68期(昭和55年11月30日現在)	
※7 中華人民共和国、中国技術進口総公司に対するアクリル酸、アクリル酸エステル及びアクロレイン製造技術の実施権供与に係る技術収入のうち、未実現利益を繰延べたものである。		同 左	
※8 授 権 株 式 数	426,000千株	授 権 株 式 数	426,000千株
発 行 済 株 式 数	129,107千株	発 行 済 株 式 数	129,107千株

2. 外貨建資産及び負債換算にあたって採用した方法

第67期(昭和54年11月30日現在)		第68期(昭和55年11月30日現在)	
(1) 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場を採用している。		(1) 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場を採用している。	
(2) 長期金銭債権債務、投資有価証券及び関係会社株式は取得時又は発生時の為替相場を採用している。なお、長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。		(2) 長期金銭債権債務、投資有価証券及び関係会社株式は取得時又は発生時の為替相場を採用している。なお、長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
長期金銭債権	727,049	822,131	95,082
長期金銭債務	142,256	130,231	△ 12,025

摘 要	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
長期金銭債権	821,239	780,226	△ 41,013
長期金銭債務	1,168,328	1,019,001	△ 149,327

3. 偶 発 債 務

(単位：千円)

会 社 名	摘 要	第67期(昭和54年11月30日現在)	第68期(昭和55年11月30日現在)
日 宝 化 学 株	関係会社 銀行借入等に対する連帯保証	150,000	—
日 本 ポ リ エ ス テ ル 株	〃	330,750	288,000
日 本 蒸 溜 工 業 株	〃	453,002	417,136
東京ファインケミカル 株	〃	322,392	204,880
日 本 ポ リ マ ー 工 業 株	〃	27,720	8,450
大船渡エフアールビー造船株	〃	135,200	133,400
西日本エフアールビー造船株	〃	164,700	135,000
株 小 浜 ド ッ ク	〃	67,780	10,000
八 光 船 舶 産 業 株	〃	—	90,000
日 触 ア ロ ー 化 学 株	〃	200,000	200,000
日触キャストロール 株	〃	394,222	381,222
中 国 化 工 株	〃	442,400	682,000
ジャパン・キャタリティック・インターナショナル・インコーポレーテッド	〃	786,870	684,495
そ の 他	—	72,207	89,618
合 計	〃	3,547,243	3,324,201

4. 適格退職年金

第67期(昭和54年11月30日現在)	第68期(昭和55年11月30日現在)
(1) 当社は昭和42年6月より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用している。	(1) 同 左
(2) 最近時点の年金資産の合計額は、昭和54年4月30日現在710,128千円であり過去勤務費用の掛金の期間は5年である。	(2) 最近時点の年金資産の合計額は、昭和55年4月30日現在893,479千円であり過去勤務費用の掛金の期間は5年である。

5. 当期末が休日のため、期末日を支払期日とする受取手形313,833千円(関係会社受取手形を含む)、支払手形4,574,630千円(関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む)及び受取手形割引高3,381,446千円(関係会社受取手形割引高を含む)の決済が翌期首になっている。

(2) 損 益 計 算 書

科 目	第 6 7 期 (自 昭和 5 3 年 1 2 月 1 日 至 昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日)			第 6 8 期 (自 昭和 5 4 年 1 2 月 1 日 至 昭和 5 5 年 1 1 月 3 0 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高	円	円	%	円	円	%
1. 製 品 売 上 高	76,197,082			90,948,616		
2. 商 品 売 上 高	10,231,576	86,428,658	100.0	8,788,656	99,737,272	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首商品たな卸高	109,792			136,526		
2. 期首製品たな卸高	243,985			446,416		
3. 当期商品仕入高※1	10,058,200			8,891,878		
4. 当期製品製造原価	64,328,079			81,651,331		
5. 他勘定受入高※2	57,123			63,252		
合 計	76,993,052			95,207,149		
6. 原 価 差 額※3	200,841			101,518		
7. 他勘定振替高※4	209,659			270,263		
8. 期末商品たな卸高	136,526			333,924		
9. 期末製品たな卸高	446,416	70,094,926	81.1	7,039,441	85,029,629	85.3
売 上 総 利 益		16,333,732	18.9		14,707,643	14.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 搬 費	3,791,189			4,191,118		
2. 販 売 手 数 料	128,437			129,507		
3. 広 告 宣 伝 費	129,498			146,371		
4. 貸倒引当金繰入額	18,795			36,179		
5. 役 員 報 酬	144,719			150,575		
6. 給 料 及 び 手 当 (含法定福利費)	1,396,120			1,238,024		
7. 賞与引当金繰入額	417,061			502,011		
8. 退職給与引当金繰入額	98,058			124,126		
9. 適格退職年金拠出額	35,543			37,221		
10. 厚生費及び図書費	59,814			79,486		
11. 減 価 償 却 費	99,476			109,650		
12. 保 險 料	61,435			89,612		
13. 修 繕 費	58,671			80,525		
14. 租 税 課 金※5	1,091,785			411,103		
15. 消 耗 雑 品 費	235,087			239,189		
16. 会 費	40,044			40,458		
17. 交 際 費	224,349			247,820		
18. 旅 費 交 通 費	228,811			277,393		
19. 通 信 費	91,211			87,267		
20. 不 動 産 賃 借 料	153,391			175,913		
21. 研 究 開 発 費	773,449			959,742		
22. 雑 費	314,578	9,591,521	11.1	333,837	9,687,127	9.7
営 業 利 益		6,742,211	7.8		5,020,516	5.0

科 目	第 6 7 期 (自 昭和 5 3 年 1 2 月 1 日) (至 昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日)			第 6 8 期 (自 昭和 5 4 年 1 2 月 1 日) (至 昭和 5 5 年 1 1 月 3 0 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅳ 営 業 外 収 益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	290,825			419,211		
2. 関係会社受取利息及び割引料	121,072			159,907		
3. 受 取 配 当 金	174,156			166,689		
4. 技 術 料	1,034,566			816,860		
5. 有 価 証 券 売 却 益	37,518			30,971		
6. 受 取 保 険 金	397,769			8,673		
7. 雑 収 益※6	368,680	2,424,586	2.8	265,016	1,867,327	1.9
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,873,413			2,929,800		
2. 技術輸出未実現利益繰延額	433,305			—		
3. 雑 損 失※7	673,287	2,980,005	3.4	395,817	3,325,617	3.3
経 常 利 益		6,186,792	7.2		3,562,226	3.6
Ⅵ 特 別 利 益	—	—		—	—	
Ⅶ 特 別 損 失	—	—		—	—	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,186,792	7.2		3,562,226	3.6
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入						
1. 特別償却準備金戻入額	282,876			267,568		
2. 公害防止準備金戻入額	114,000			88,000		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	2,720	399,596	0.5	2,720	358,288	0.3
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入						
1. 特別償却準備金繰入額	11,053			34,226		
2. 公害防止準備金繰入額	76,000			91,000		
3. 海外投資等損失準備金繰入額		87,053	0.1	3,120	128,346	0.1
税 引 前 当 期 利 益		6,499,335	7.6		3,792,168	3.8
法 人 税 等※8		3,600,000	4.2		1,059,034	1.1
過 年 度 法 人 税 等		—	—		390,966	0.4
当 期 利 益		2,899,335	3.4		2,342,168	2.3
前 期 繰 越 利 益 金		774,723			775,684	
中 間 配 当 額		387,321			387,321	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		38,732			38,732	
当 期 未 処 分 利 益 金		3,248,005			2,691,799	

(注) 1. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

たな卸資産の評価基準は原価基準、たな卸方法は後入先出法によっている。

2.

第67期 (自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日)				第68期 (自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日)			
※1 このうち関係会社商品仕入高		6,703,278円		このうち関係会社商品仕入高		5,306,777円	
※2 原材料	42,013円	その他	15,110円	原材料	61,488円	その他	1,764円
※3 原材料差額	202,110円	労務費差額	△52,020円	原材料差額	386,139円	労務費差額	△133,950円
経費差額	△58,045円	仕掛品差額	108,796円	経費差額	△223,571円	仕掛品差額	72,900円
※4 原材料	2,015,971円	雑損失	14,945円	原材料	2,585,077円	雑損失	2,045円
販売費及び一般管理費	40,237円	経費	21,609円	販売費及び一般管理費	67,937円	経費	44,228円
原価差額	3,835円			原価差額	3,350円		
※5 このうち事業税引当額		1,040,000円		このうち事業税引当額		354,474円	
※6 不動産賃貸料	104,832円	雑品売却益	25,325円	不動産賃貸料	116,798円	雑品売却益	30,516円
為替換算差益	63,185円	保険差益	140,335円	為替換算差益	42,195円	その他	75,507円
		その他	35,003円				
※7 固定資産除却損及び解体撤去費用	290,016円	為替換算差損	12,675円	固定資産除却損及び解体撤去費用	85,305円	為替換算差損	74,361円
休止固定費	27,992円	保険差益圧縮損	97,032円	休止固定費	24,300円	過年度事業税	85,526円
		その他	245,572円			その他	126,325円
※8 住民税引当額を含む。				同 左			

3. 賞与引当金繰入りに関連した法人税等の会計処理の繰延について

第67期 (自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日)		第68期 (自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日)	
下期の賞与引当金繰入額は、期末までに賞与支給額が確定しなかったことにより、税法基準による繰入限度額は133,423千円となるが、前1年の支給実績に基づいて1,125,534千円を費用に計上した。 これがため、法人税等の計算においては、賞与引当金の税法限度超過額は992,111千円となり、これに相当する事業税は85,526千円、法人税等は390,966千円となるが、税法限度超過額は税法上翌期の損金として認容され、当該税額は、翌期の事業税、法人税等より減額されることになるので、当期の事業税引当額1,040,000千円並びに法人税等3,600,000千円に含めていない。		前期に含めなかった事業税額85,526千円及び法人税等390,966千円を各々過年度事業税及び過年度法人税等として計上している。	

製造原価明細書

科 目	第67期(自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日)		第68期(自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	49,309,866 円	74.4%	64,017,321 円	76.8%
II 労 務 費	5,632,294	8.5	6,286,955	7.5
III 経 費 ※1	11,348,023	17.1	13,088,652	15.7
当期総製造費用	66,290,183	100.0	83,392,928	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,592,121		2,412,215	
他勘定受入高※2	600,252		702,919	
合 計	68,482,556		86,508,062	
他勘定振替高※3	1,742,262		1,861,204	
期末仕掛品たな卸高	2,412,215		2,995,527	
当期製品製造原価	64,328,079		81,651,331	

(注) 1. ※1経費の主なる内訳は次のとおりである。

摘 要	第67期(自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日)	第68期(自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日)
減価償却費	4,800,808 円	4,744,830 円
支払電力料	2,223,570	2,965,698
支払蒸気料	917,324	1,615,389

第67期(自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日)	第68期(自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日)
※2 他勘定受入高の主なる内訳は、充填触媒の原価算入である。	同 左
※3 他勘定振替高の主なる内訳は、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替及び休止固定費の原価差額への振替である。	同 左

2. 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、組別、工程別総合原価計算を実施している。

(3) 利益金処分計算書

株主総会承認の日 科 目	第 6 7 期 分 (昭 和 5 5 年 2 月 2 8 日)		第 6 8 期 分 (昭 和 5 6 年 2 月 2 7 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金 ※	千円	千円	千円	千円
		3,248,005		2,691,799
II 利益金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	40,000		40,000	
2. 株 主 配 当 金	387,321		387,321	
3. 役 員 賞 与 金	45,000		45,000	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	2,000,000	2,472,321	1,400,000	1,872,321
III 次期繰越利益金		775,684		819,478

第 6 7 期 分 (昭 和 5 5 年 2 月 2 8 日)	第 6 8 期 分 (昭 和 5 6 年 2 月 2 7 日)
※ 当期末処分利益金は、中間配当額387,321千円及び中間配当に伴う利益準備金積立額387,321千円が差引かれている。	当期末処分利益金は、中間配当額387,321千円及び中間配当に伴う利益準備金積立額387,321千円が差引かれている。

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表

	銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	有 価 証 券	野 村 証 券 株	50 円	200,000株	16,854 円	16,854 円	
株 式		合 計		200,000	16,854	16,854	
	投 資 有 価 証 券	株 大 和 銀 行	50	5,316.666	885,868	885,868	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
		株 日 本 興 業 銀 行	50	2,700.486	290,504	290,504	
		日 商 岩 井 株	50	1,323.359	175,705	175,705	
		東 洋 建 設 株	50	540.100	155,808	155,808	
		株 ト ー メ ン	50	589.050	121,140	121,140	
		三 洋 化 成 工 業 株	50	791.717	137,331	137,331	
		新 日 本 製 鉄 株	50	2,427.594	110,133	110,133	
		野 村 証 券 株	50	1,386.035	104,369	104,369	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	87.512	95,141	95,141	
		株 富 士 銀 行	50	243.000	82,751	82,751	
		協 和 醗 酵 工 業 株	50	417.454	57,750	57,750	
		株 三 和 銀 行	50	338.310	56,244	56,244	
		新 日 本 理 化 株	50	759.000	53,590	53,590	
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	26.562	45,103	45,103	
		株 東 海 銀 行	50	190.400	45,300	45,300	
		日 本 ペ イ ン ト 株	50	289.406	40,038	40,038	
		日 綿 実 業 株	50	121.000	32,354	32,354	
		安 田 信 託 銀 行 株	50	371.250	31,825	31,825	
		長 瀬 産 業 株	50	105.000	30,249	30,249	
		東 洋 信 託 銀 行 株	500	24.500	29,450	29,450	
		東 洋 イ ン キ 製 造 株	50	139.150	22,000	22,000	
		伊 藤 忠 商 事 株	50	87.740	21,935	21,935	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	67.500	16,550	16,550	
		ユ ニ チ カ 株	50	145.600	14,557	14,557	
		住 友 商 事 株	50	50.000	20,450	20,450	
		大 阪 瓦 斯 株	50	298.350	13,519	13,519	
		そ の 他 59 銘 柄	—	206.9244	310.587	310.587	
		合 計		20,905.985	3,000.251	3,000.251	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	投 資 有 価 証 券	割 引 興 業 債 券	36,000 円	33,752 円	33,752 円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。	
		利 付 長 期 信 用 債 券	76,000	76,000	76,000		
		利 付 日 本 信 用 債 券	51,500	51,500	51,500		
		割 引 農 林 債 券	33,000	31,196	31,196		
		割 引 長 期 信 用 債 券	18,500	17,437	17,437		
		そ の 他 公 社 債 4 銘 柄	12,415	8,815	8,815		
		兵 庫 県 公 債	24,850	24,850	24,850		
		合 計	252,265	243,550	243,550		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	有 価 証 券	第 2 回 ニ チ イ 転 換 社 債		47,294 円	47,294 円	取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。	
		第 3 回 デ ン マ ー ク 国 庫 債 債		9,925	9,925		
		合 計		57,219	57,219		
	投 資 有 価 証 券	野村証券投資信託委託株投資信託受益証券		22,923	22,923		
		そ の 他 投 資 信 託 受 益 証 券		8,104	8,104		
		住友信託銀行株貸付信託受益証券		7,000	7,000		
		東洋信託銀行株貸付信託受益証券		20,000	20,000		
		そ の 他 貸 付 信 託 受 益 証 券		15,000	15,000		
		合 計		73,027	73,027		

2 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	3,892,983	856,052	43,713	4,705,322	1,858,334	2,846,988	当期増加額の主なものは、脱硝触媒、高級アルコールなどの増設である。
構築物	5,448,614	821,847	9,583	6,260,878	3,121,175	3,139,703	
機械装置	41,620,227	4,157,919	542,894	45,235,252	31,816,507	13,418,745	
車輛及び運搬具	1,055,108	103,718	13,070	1,145,756	897,319	248,437	
工具器具及び備品	1,672,555	264,364	19,055	1,917,864	1,456,368	461,496	
土地	4,235,192	2087	—	4,237,279	—	4,237,279	
建設仮勘定	1,535,495	5,763,574	5,460,655	1,838,414	—	1,838,414	
合 計	59,460,174	11,969,561	6,088,970	65,340,765	39,149,703	26,191,062	

(注) 取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。

	期首残高	期末残高
構築物	7,271千円	7,271千円
機械装置	182,829 "	182,829 "
土地	78,370 "	78,370 "
合 計	268,470 "	268,470 "

3 無形固定資産明細表

当該金額が資産の総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略している。

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
日本ポリエステル㈱	500円	177,000株	88,500円	88,500円	—株	—円	—株	—円	177,000円	88,500円	88,500円	子会社
日宝化学㈱	50	180,470	117,524	117,524	5,050	1,515	—	—	180,970	119,039	119,039	"
日触アロー化学㈱	10,000	9,500	90,675	90,675	—	—	—	—	9,500	90,675	90,675	"
大船渡エフアールピー造船㈱	10,000	2,600	26,000	26,000	—	—	—	—	2,600	26,000	26,000	"
吹田建設㈱	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	"
日触興産㈱	500	32,000	16,000	16,000	—	—	—	—	32,000	16,000	16,000	"
西日本エフアールピー造船㈱	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	"
日本新生商事㈱	500	530	265	265	—	—	—	—	530	265	265	"
大光海運㈱	500	101,000	53,000	53,000	—	—	—	—	101,000	53,000	53,000	"
大光陸運㈱	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	"
ジャパン・キャタリティック・インターナショナル・インコーポレーテッド	US\$10,000	50	140,500	140,500	—	—	—	—	50	140,500	140,500	"
東京ファインケミカル㈱	500	19,450	9,725	9,725	—	—	—	—	19,450	9,725	9,725	関連会社
日本ポリマー工業㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	"
日本蒸溜工業㈱	500	55,700	27,850	27,850	—	—	—	—	55,700	27,850	27,850	"
㈱小浜ドック	500	10,000	20,000	20,000	—	—	—	—	10,000	20,000	20,000	"
日触スケネクタディ化学㈱	10,000	720	7,200	7,200	—	—	—	—	720	7,200	7,200	"
日触キャストロール㈱	10,000	4,000	40,000	40,000	—	—	—	—	4,000	40,000	40,000	"
八光船舶産業㈱	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	"
中国化工㈱	500	14,513	3,686	3,686	15,968	4,791	—	—	30,481	8,477	8,477	"
日本シンガポールエチレングリコール㈱	10,000	—	—	—	2,600	26,000	—	—	2,600	26,000	26,000	"
エヌエヌ工業㈱	500	—	—	—	40,000	20,000	—	—	40,000	20,000	20,000	"
合 計		2,417,763	733,925	733,925	63,618	52,306	—	—	2,481,381	786,231	786,231	

(注)

1. 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. 主たる関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	当社役員の兼任	資金援助	営業上の取引
ジャパン・キャタリティック・インターナショナル・インコーポレーテッド	50株	100%	2名	設備資金の貸付	—

日本ポリエステル㈱、日触アロー化学㈱との関係内容は、33頁、第6親会社及び子会社に関する事項に記載している。

5 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保物件
短期貸付金	日触アロ-化学株	335,000	40,000	30,000	345,000	56. 11	なし
	日触興産株	39,000	-	-	39,000	"	"
	吹田建設株	50,000	-	50,000	-	55. 10	"
	大船渡エフアールビー造船株	20,000	-	6,000	14,000	56. 11	"
	西日本エフアールビー造船株	15,000	-	2,500	12,500	56. 11	"
	八光船舶産業株	-	50,000	-	50,000	56. 4	"
	小 計	459,000	90,000	88,500	460,500		
長期貸付金	日触アロ-化学株	85,913	-	25,000	60,913	58. 5	機械装置
	日本蒸溜工業株	340,400	-	39,600	300,800	58. 12	なし
	東京ファイン・ケミカル株	25,500	-	9,000	16,500	57. 9	"
	日本ポリエステル株	53,230	-	53,230	-	55. 10	"
	日触興産株	96,080	-	6,960	89,120	57. 11	"
	中国化工株	195,600	-	120,290	75,310	59. 10	"
	大船渡エフアールビー造船株	20,000	-	-	20,000	58. 3	"
	西日本エフアールビー造船株	61,000	-	18,000	43,000	59. 1	"
	ジャパン・キャタリティック・インター ナショナル・インコーポレーテッド	579,664	216,194	27,647	768,211	59. 3	"
	小 計	1,457,387	216,194	299,727	1,373,854		
合 計		1,916,387	306,194	388,227	1,834,354		

6 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担 保			償還期限	摘 要
							種 類	目的物	順 位		
日本触媒化学工業株 第1回1号物上担保附社債 第1回1号	昭和 50年10月24日	千円 2,000,000	千円 600,000	千円 (200,000) 1,400,000	円 銭 99.25	年 9.4%	オープン・エンド・モーゲージ	工場 財 団	第 一 番	昭和 57年10月23日	手取金 千円 1,924,054 設備資金

(注) 未償還残高欄()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に償還するもの(内書)で、貸借対照表の流動負債の「1年以内に償還する社債」に記載している。

7 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済条件	担保物件
日 本 開 発 銀 行	(90,000) 396,000	—	90,000	(58,000) 306,000	設備資金	62. 8. 31(分割返済)	工場財団
㈱日本興業銀行	(676,000) 2,660,000	850,000	676,000	(666,000) 2,844,000	"	62. 4. 30(")	"
㈱日本長期信用銀行	(425,000) 1,714,000	580,000	425,000	(430,000) 1,869,000	"	62. 7. 31(")	"
㈱日本債券信用銀行	(254,000) 1,022,000	330,000	254,000	(265,000) 1,098,000	"	62. 2. 20(")	"
㈱大和銀行	(399,500) 1,193,500	2,232,000	399,500	(539,000) 3,026,000	設備資金 運転資金	61. 4. 30(")	工場財団及 び有価証券
安田信託銀行 ㈱	(362,000) 1,155,000	490,000	362,000	(386,000) 1,283,000	設備資金	61. 6. 30(")	工場財団
東洋信託銀行 ㈱	(339,000) 767,000	410,000	339,000	(255,000) 838,000	"	61. 3. 19(")	"
住友信託銀行 ㈱	(272,000) 848,000	340,000	272,000	(247,000) 916,000	"	61. 7. 31(")	"
三井信託銀行 ㈱	(196,000) 548,000	230,000	196,000	(174,000) 582,000	"	60. 5. 19(")	"
日本生命保険(相)	(174,000) 740,000	230,000	174,000	(176,000) 796,000	"	62. 5. 25(")	"
住友生命保険(相)	(160,000) 705,000	190,000	160,000	(171,000) 735,000	"	62. 6. 30(")	"
第一生命保険(相)	(97,900) 397,900	120,000	97,900	(101,000) 420,000	"	62. 1. 31(")	"
シティバンク・エヌ・エイ	(99,920) 215,990	—	※(34,050) 129,070	(86,920) 86,920	"	56. 8. 31(")	有価証券
フィデリティ銀行	(19,984) 19,984	—	19,984	0	"	55. 1. 16(")	"
㈱三和銀行	—	200,000	—	(25,000) 200,000	運転資金	58. 6. 30(")	"
㈱富士銀行	—	360,000	—	(90,000) 360,000	"	58. 4. 30(")	"
㈱第一勧業銀行	—	340,000	—	(85,000) 340,000	"	58. 4. 30(")	"
㈱住友銀行	—	270,000	—	(70,000) 270,000	"	58. 4. 30(")	—
㈱東海銀行	—	210,000	—	(52,000) 210,000	"	58. 4. 30(")	有価証券
㈱東京銀行	—	150,000	—	(12,500) 150,000	"	58. 9. 30(")	"
㈱太陽神戸銀行	—	120,000	—	(30,000) 120,000	"	58. 4. 30(")	—
農林中央金庫	—	150,000	—	(40,000) 150,000	"	58. 4. 19(")	有価証券
三菱商事 ㈱	(—) 21,870	—	—	(5,364) 21,870	"	58. 6. 22(")	—
住宅金融公庫 他	(12,276) 211,889	47,500	14,024	(15,529) 245,365	福利厚生 施設 他	79. 3. 20(")	土地建物
合 計	(3,577,580) 12,616,133	7,859,500	※(34,050) 3,608,478	(3,980,313) 16,867,155			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済するもの(内書)で、貸借対照表の流動負債の「1年以内に返済する長期借入金」に記載している。
2. 当期減少額のうち、※印については、外貨建長期借入金の円換算差額(内書)である。
3. 期末残高合計欄に一括記載した借入金の今後3年間の1年ごとの返済予定額は第一年度3,980,313千円、第2年度4,669,065千円、第3年度3,562,346千円である。

8 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式 普通株式	129,107,000 株	50 円	6,455,350 千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	関係会社所有株式数 252,018 株
資 本 の 額			6,455,350 千円			
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要			
	420,000 円		昭和37年12月1日 資本準備金の一部組入れ			
	42,840		昭和38年6月1日 資本準備金の一部組入れ			
	109,242		昭和43年12月1日 資本準備金の一部組入れ			
	365,000		昭和47年12月1日 資本準備金の一部組入れ			
	401,500		昭和48年6月1日 資本準備金の一部組入れ			
	485,000		昭和49年12月1日 資本準備金の一部組入れ			
	533,500		昭和50年6月1日 資本準備金の一部組入れ			
	586,850		昭和50年12月1日 資本準備金の一部組入れ			
	計 2,565,932					

9 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略している。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,174,307	※1 78,732	—	1,253,039	※1 昭和55年2月28日開催の株主総会の決議による利益処分に伴う積立額 40,000 千円 昭和55年7月22日開催の取締役会の決議による中間配当に伴う積立額 38,732 千円 ※2 昭和55年2月28日開催の株主総会の決議による利益処分に伴う積立額
任意積立金					
退職積立金	557,050	—	—	557,050	
配当準備積立金	760,000	—	—	760,000	
別途積立金	8,425,000	※2 2,000,000	—	10,425,000	
合 計	10,916,357	2,078,732	—	12,995,089	

11 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,705,322	197,782	1,858,334	2,846,988	39.5%	△17	—
	構築物	6,260,878	465,021	3,121,175	3,139,703	49.9	—	—
	機械装置	45,235,252	3,949,734	31,816,507	13,418,745	70.3	—	—
	車輛及び運搬具	1,145,756	114,550	897,319	248,437	78.3	—	—
	工具器具及び備品	1,917,864	174,008	1,456,368	461,496	75.9	—	—
	小 計	59,265,072	4,901,095	39,149,703	20,115,369	66.0	△17	—
無形固定資産	特許権	4,297	293	4,258	39	99.1	—	—
	施設利用権	88,060	5,019	50,948	37,112	57.9	—	—
	小 計	92,357	5,312	55,206	37,151	59.8	—	—
投資その他の資産	長期前払費用	383,915	27,849	96,526	287,389	25.1	—	—
	小 計	383,915	27,849	96,526	287,389	25.1	—	—
合 計		59,741,344	4,934,256	39,301,435	20,439,909	65.7	△17	—

(注) 1. 減価償却又は償却の基準及び方法

有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法

無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法

投資その他の資産 法人税法に規定する償却の方法と同一の基準による定額法

2. 当期償却額 4,934,256 千円の処理は、製造原価算入 4,744,830 千円、販売費及び一般管理費 189,426 千円である。

3. 構築物及び機械装置の取得原価は圧縮記帳額、構築物 7,271 千円、機械装置 182,829 千円控除後の額である。

12 引当金明細書

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
I 貸 倒 引 当 金	316,535	352,714	—	316,535	352,714	※事業所税引当金56,019千円を含む。
II 負債性引当金						
賞与引当金	1,125,534	2,331,311	2,150,178	—	1,306,667	
事業税引当金	905,768	496,067	1,210,517	—	※191,318	
修繕引当金	400,886	1,031,772	1,002,365	—	430,293	
退職給与引当金	3,643,913	547,348	74,159	—	4,117,102	
III 特定引当金						
特別償却準備金	981,308	34,226	—	267,568	747,966	
公害防止準備金	234,000	91,000	—	88,000	237,000	
海外投資等損失準備金	10,880	3,120	—	2,720	11,280	
IV 法人税等引当金	2,947,326	1,450,000	4,158,079	—	239,247	

(注) 1. 当期減少額(その他)の減少理由は次のとおりである。

1) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入である。

2) 特別償却準備金、公害防止準備金及び海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づく戻入である。

2. 計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。

1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるためのもので、法人税法の規定に基づきその限度相当額を計上している。

2) 賞 与 引 当 金 期末現在の従業員に対し、翌年に支給する当期分賞与の支出に備えるため、法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づき、その限度相当額を計上している。

3) 事 業 税 引 当 金 事業税及び事業所税の納税見込額を計上している。

4) 修 繕 引 当 金 有機酸製品、石油化学製品の大型製造装置に関し、装置別に定期整備に必要な費用を厳重に見積り設定し、稼動期間に按分し、月々引当金に繰入れ、整備完了時に精算している。

5) 退 職 給 与 引 当 金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、次の方法で引当てている。

繰入方法 期末在籍者の期首と期末の退職金自己都合要支給額の増差額

取崩方法 退職者の前期末退職金自己都合要支給額

残高基準 期末在籍者の期末退職金自己都合要支給額の100%

6) 特 別 償 却 準 備 金 公害防止等設備の陳腐化等による損失に備えるため、租税特別措置法の規定に基づき、その限度相当額を計上している。

7) 公 害 防 止 準 備 金 公害防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法の規定に基づき、その限度相当額を計上している。

8) 海外投資等損失準備金 海外投資に伴う損失の発生に備えるため、租税特別措置法の規定に基づき、その限度相当額を計上している。

＊触媒化＊

2 主な資産・負債及び収支の内容

1 流動資産

1 現金及び預金

(単位：千円)

摘要	現金	当座預金	普通預金	通知預金	納税準備預金	定期預金	計
金額	9,606	449,551	40,091	6,705,000	3,570	2,903,650	10,111,468

2 受取手形

(単位：千円)

摘要	金額
トーマン	1,407,146
長瀬産業	1,022,249
伊藤忠商事	912,105
日商岩井	461,810
東洋紡実業	386,778
住友商事	333,034
東洋紡績	270,000
墨水産業	268,347
昭和興産	234,332
丸紅	183,650
稲畑産業	171,556
豊田通商	149,955
その他	2,257,693
計	8,058,655

3 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘要	金額
日本ポリエステル	972,789
日本ポリマー工業	269,025
日触キャストロール	267,237
大船渡エフアールピー造船	75,490
日触スケネクタディ化学	70,105
西日本エフアールピー造船	48,534
中国化工	29,941
その他	66,698
計	1,799,819

受取手形期日別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位：千円)

期日	昭和55年12月	昭和56年1月	2月	3月	4月	5月	計
金額	642,170	947,881	3,947,655	3,645,548	623,862	51,358	9,858,474

4 売掛金

(単位：千円)

摘要	金額
伊藤忠商事	921,534
トーマン	751,718
長瀬産業	481,105
東洋紡績	449,375
住友商事	388,497
昭和興産	336,811
ヘキスト合成	315,025
協栄化学	311,951
日商岩井	261,525
墨水産業	208,828
花王石鹼	189,589
日洋	187,586
日綿実業	179,847
その他	2,100,793
計	7,084,184

5 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘要	金額
日本ポリエステル	123,243
日触アロー化学	109,519
日触キャストロール	91,685
日触スケネクタディ化学	57,114
大船渡エフアールピー造船	52,969
日本ポリマー工業	36,256
東京ファインケミカル	25,987
西日本エフアールピー造船	17,647
その他	17,604
計	532,024

売掛金滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

(単位：千円)

前期繰越金(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	平均滞留日数
7,380,907	99,737,272	99,501,971	7,616,208	92.9%	27.5

6 たな卸資産

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
商 品	有 機 酸 商 品	—
	石 油 化 学 商 品	2 6 9.5 2 1
	合 成 樹 脂	3 0.9 3 0
	そ の 他	3 3.4 7 3
	計	3 3 3.9 2 4
製 品	有 機 酸 製 品	1,0 0 1.4 5 1
	石 油 化 学 製 品	4,8 4 9.8 5 6
	合 成 樹 脂	5 6 6.8 5 1
	そ の 他	6 2 1.2 8 3
	計	7,0 3 9.4 4 1
原 材 料	芳 香 族 系 原 料	1,9 0 4.9 2 8
	触 媒 原 料	1,7 2 0.8 5 7
	そ の 他	2,0 1 8.4 8 6
	計	5,6 4 4.2 7 1
仕 掛 品	有 機 酸 製 品	5 6 1.3 1 6
	石 油 化 学 製 品	9 0 9.5 3 1
	合 成 樹 脂	6 9.2 3 2
	触 媒	1,0 5 6.2 0 5
	そ の 他	3 9 9.2 4 3
	計	2,9 9 5.5 2 7
貯 蔵 品	回 収 触 媒	2 6 9.6 9 4
	予 備 用 機 器	1 2 3.3 2 4
	撤 去 機 器	7 1.7 0 3
	そ の 他	5 9 6.0 8 9
	計	1,0 6 0.8 1 0

7 充 填 触 媒

(単位：千円)

摘 要	金 額
回 収 見 込 額	5 9 0.5 6 3
未 償 却 額	8 0 5.7 7 2
計	1,3 9 6.3 3 5

Ⅱ 固 定 資 産

有形固定資産

1 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額
脱 硝 触 媒 製 造 設 備 増 設	5 2 9.1 7 0
酸 化 エ チ レ ン 製 造 設 備 補 修	2 4 0.9 9 8
省 エ ネ ル ギ - 工 事	1 7 4.5 6 4
そ の 他	8 9 3.6 8 2
計	1,8 3 8.4 1 4

投資その他の資産

1 従 業 員 長 期 貸 付 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
従 業 員 住 宅 融 資 金	1,3 7 0.1 7 2
計	1,3 7 0.1 7 2

＊触媒化＊

Ⅱ 流動負債

1 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	7,370,702
日 商 岩 井 株	1,398,396
住 友 商 事 株	838,680
伊 藤 忠 商 事 株	753,575
丸 紅 株	400,035
株 ト ー メ ン	375,213
長 瀬 産 業 株	238,722
日 鐵 ド ラ ム 株	194,808
そ の 他	3,700,186
計	15,270,317

2 関係会社支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
日触キャストロール 株	356,407
日本蒸溜工業 株	249,805
大 光 海 運 株	120,379
日本ポリマー工業 株	106,987
そ の 他	62,884
計	896,462

支払手形期日別内訳(関係会社支払手形を含む)

(単位:千円)

期 日	昭和55年12月	昭和56年1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	8,138,909	4,479,643	1,985,681	1,357,947	204,599	16,166,779

3 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日本石油化学 株	1,228,892
三菱自動車工業 株	269,099
日 商 岩 井 株	226,774
住 友 商 事 株	169,848
伊 藤 忠 商 事 株	152,825
協 栄 化 薬 株	120,910
三井東圧化学 株	85,155
花 王 石 鹼 株	77,873
関西タール製品 株	73,489
株 エ ス コ ア	68,934
日本アルコール販売 株	63,648
そ の 他	907,176
計	3,444,623

4 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額
日触アロー化学 株	868,770
大 光 海 運 株	348,992
日触キャストロール 株	131,436
日本蒸溜工業 株	35,724
そ の 他	33,085
計	1,468,007

5 未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
国 華 電 機 株	173,014
株 則 武 鉄 工 所	82,000
第 一 実 業 株	74,430
戸 田 建 設 株	40,180
日 東 機 器 株	34,880
株 栗 本 鉄 工 所	34,200
そ の 他	410,736
計	849,440

6 短期借入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	使 途	返 済 条 件	担 保 物 件
株 大 和 銀 行	1,075,000	運 転 資 金	手形借入期間3ヶ月	—
株 日 本 興 業 銀 行	500,000	”	56. 3. 31	—
株 富 士 銀 行	457,500	”	手形借入期間3ヶ月	—
株 第 一 勧 業 銀 行	407,500	”	”	—
農 林 中 央 金 庫	350,000	”	56. 3. 14	有 価 証 券
株 住 友 銀 行	327,500	”	手形借入期間3ヶ月	—
株 三 和 銀 行	305,000	”	”	—
株 東 京 銀 行	250,000	”	”	—
株 太 陽 神 戸 銀 行	180,000	”	”	—
株 東 海 銀 行	137,500	”	”	—
株 大 阪 銀 行	100,000	”	”	—
株 滋 賀 銀 行	50,000	”	”	—
計	4,140,000			

7 設備関係支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額
新潟工事株式会社	1 6 4.0 9 8
戸田建設株式会社	1 6 2.8 0 1
尼崎電機株式会社	1 5 9.1 3 6
伊藤忠商事株式会社	1 1 7.3 0 0
東海高熱工業株式会社	1 1 5.8 0 0
吹田建設株式会社	1 0 3.2 4 0
日製産業株式会社	9 8.5 7 9
関西保温工業株式会社	8 9.4 0 3
国華電機株式会社	8 5.9 8 5
石井鉄工所株式会社	8 5.0 0 0
西松建設株式会社	8 4.3 6 0
株式会社浜田組	8 2.6 9 0
西華産業株式会社	7 9.3 2 5
その他	1.5 8 1.7 6 7
計	3.0 0 9.4 8 4

設備関係支払手形期日別内訳

(単位:千円)

期 日	昭和55年12月	昭和56年1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	1.4 4 7.8 7 5	4 5 5.0 6 3	3 0 0.1 4 1	3 4 8.2 3 4	4 5 8.1 7 1	3.0 0 9.4 8 4

7 従業員預り金

(単位:千円)

摘 要	金 額
従業員社内預金	1.3 2 6.7 6 3
計	1.3 2 6.7 6 3

3 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		昭和54年12月～ 昭和55年2月	昭和55年3月～ 昭和55年5月	昭和55年6月～ 昭和55年8月	昭和55年9月～ 昭和55年11月	合 計
前 月 末 残 高		7,936	7,731	7,862	11,230	7,936
収 入 の 部	営 業 収 入	27,550	25,073	23,011	25,980	101,614
	借 入 金	1,692	5,121	3,581	1,936	12,330
	そ の 他 の 収 入	1,143	819	1,533	1,068	4,563
	計	30,385	31,013	28,125	28,984	118,507
支 出 の 部	原材料・商品購入	17,995	19,448	14,519	19,402	71,364
	人 件 費	2,705	1,721	2,781	1,671	8,878
	経 費	3,960	3,532	3,352	3,693	14,537
	設 備 費	1,551	1,504	657	1,772	5,484
	借入金返済	945	1,729	1,207	1,992	5,873
	支払利息及び割引料	505	766	809	895	2,975
	配 当 金	285	102	282	105	774
	税 金	2,083	1,398	623	40	4,144
	そ の 他 の 支 出	561	682	527	533	2,303
計		30,590	30,882	24,757	30,103	116,332
当 月 末 残 高		7,731	7,862	11,230	10,111	10,111

(注) 収入の部及び支出の部のその他の主なものは、運用有価証券の購入及び売却である。

(b) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		昭和55年12月～昭和56年2月	昭和56年3月～昭和56年5月	合 計
前 月 末 残 高		10,111	9,911	10,111
収 入 の 部	営 業 収 入	26,920	19,850	46,770
	借 入 金	730	—	730
	転 換 社 債	4,000	—	4,000
	そ の 他 の 収 入	810	1,160	1,970
計		32,460	21,010	53,470
支 出 の 部	原材料・商品購入	16,670	11,440	28,110
	人 件 費	2,740	1,680	4,420
	経 費	3,780	3,300	7,080
	設 備 費	2,230	860	3,090
	借入金返済	2,490	1,658	4,148
	支払利息及び割引料	690	870	1,560
	配 当 金	284	103	387
	税 金	210	—	210
	そ の 他 の 支 出	3,566	465	4,031
計		32,660	20,376	53,036
当 月 末 残 高		9,911	10,545	10,545

(注) 収入の部及び支出の部その他の主なものは、運用有価証券の購入及び売却である。

4 そ の 他

該当事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

(昭和55年11月30日現在)

1 親会社に関する事項

該当事項なし。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権 に対する所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員兼任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	そ の 他
							当 社 役 員	当 社 従 業 員				
日 宝 化 学 株 式 有 限 公 司	東京都中央区	百万円 160	沃度、沃素化合物 及び沃素製剤、天 然ガスによる化学 品の製造及び販売	% 56.6	% —	% 56.6	人 3	人 —	—	—	—	—
日触アロー化学株 式 有 限 公 司	大阪市東区	100	塗料用他合成樹脂 及び合成樹脂改質 剤の製造並びに販 売	95.0	—	95.0	3	—	運転資金並 びに設備資 金の貸付	同社製品 (塗料用合 成樹脂)の 販売	工場用地の 賃貸	—
日本ポリエステル株 式 有 限 公 司	大阪市北区	100	化学工業薬品及び 染料、塗料合成樹 脂の製造加工並び に販売	88.5	—	88.5	3	—	—	当社製品 (不飽和ポ リエステル樹 脂)の供給	工場用地建 物の賃貸	—
大 光 海 運 株 式 有 限 公 司	大阪市東区	100	運 送 業	50.5	—	50.5	2	—	—	当社製品の 運送	事業所用地 の賃貸	—

(注) 上記のうち、特定子会社に該当する会社はない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
西日本エフアールピー造船株 式 有 限 公 司	山口県豊浦郡豊北町	大船渡エフアールピー造船株 式 有 限 公 司	岩手県大船渡市
日 触 興 産 株 式 有 限 公 司	大阪市東区	吹 田 建 設 株 式 有 限 公 司	大阪府吹田市
大 光 陸 運 株 式 有 限 公 司	大阪市東区	日 本 新 生 商 事 株 式 有 限 公 司	大阪市東区
ジャパン・キャタリティク・インター ナショナル・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	新 生 海 運 株 式 有 限 公 司	愛媛県越智郡
商 運 海 運 株 式 有 限 公 司	香川県小豆郡		

(注) 上記のうち、特定子会社に該当する会社はない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		2 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	1 2 月 1 日		基 準 日		特 に 定 め な し		
株 券 の 種 類	1 株 券、 10 株 券、 50 株 券 100 株 券、 500 株 券、 1000株券 10,000 株 券、 100,000 株 券 100 株未満株券		中 間 配 当 基 準 日		5 月 3 1 日		
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料		
				新 券 交 付	不所持株券の 発行又は返還	その他の場合 の 発 行	
					1枚につき50円	1枚につき20円	
					株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社						
取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに野村証券株式会社本店及び全国支店						
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する産業経済新聞						
株主に対する特典	該当事項なし						

(注) 上 記 の ほ か、中 間 配 当 を 実 施 す る 場 合、そ の 他 必 要 が あ る と き は 予 め 公 告 し て、株 主 名 簿 を 閉 鎖 す る
こ と が あ る。